

児童の特性理解を目指す父親を対象とした教育相談に関する研究

教科教育・特別支援教育プログラム 芸術・身体・特別支援グループ

芳賀 誠

1. 問題と目的

学校現場では、発達障害児の増加、外国につながる児童、不登校児童、経済的理由を抱える児童、ヤングケアラー、ジェンダーに関する課題を抱える児童など多様な教育的ニーズを抱える児童が在籍している。校内の支援体制を構築し、担任と保護者または、学校と保護者が連携し情報共有を行うことが求められる。筆者自身の相談業務に関わった経験から、教育相談の参加者は、ほとんどが母親であるが、母親は児童生徒の困り感を多くの場合ひとりで抱えており、これは父親との適切な課題の共有が不足していることに起因すると考えられた。学校での教育相談に参加する機会が増え、父親の我が子への理解が進むことで、母親への心理的な支援がなされ、母親の困り感が軽減されるのではないかと考える。また父親自身の育児等に対する不安やニーズを聞き取り適切な情報提供をすることで父親が育児に関わる意欲や自信を支えることが可能となるのではないかと。このように教育相談が保護者にとってポジティブな受け止めがなされることにより、児童生徒の学校適応や心身の状態に良い影響を与える機会となることが予想される。

そこで本研究では、①教育相談に関する実態調査、②父親が参加する面談の記録と振り返り・分析（インタビュー）③学校が行う教育相談における父親へのアプローチの経過により、児童の特性理解、母親の困り感、父親の理解や協力体制がどのように変化するか等について、探索的に検討することを目的とする。

2. 方法

研究1（教育相談に関する実態調査）

A市B小学校において、令和X年4月～令和X+2年3月に筆者が対面による教育相談を行った児童、保護者、担任等を対象とし、相談に関する基礎情報を収集し、保護者の教育的ニーズ、学校が抱える教育課題について分析した。

研究2（父親が参加する教育相談における事例分析）

不登校となる児童の父母の心理経過を分析するため、教育相談に参加した保護者のうち同意が得られた保護者（父親、母親）各1名を対象とし、半構造化面接により個別のインタビュー調査を実施した。

倫理的配慮

インタビュー調査では、学校長および各対象者に研究目的、方法、インタビュー内容の録音、プライバシーの

保護、参加の自由等について説明し、調査協力の承諾を得た。

3. 結果

（研究1）

就学前の相談、適切な支援の不足が就学後の不適応をもたらした小学校での教育相談につながったケースが多いことが推測された。従来の社会構造の在り方を踏襲し、父親＝仕事、母親＝子育てのような役割に関する偏重も推測され、相談者については、圧倒的に母親の参加が多く、父親の参加は、全体の10%程度であった。（図1）感染症の影響もあり、感染リスクを回避するための欠席（以後「心配休み」と称す）が低学年で増加した。休校措置や分散登校の実施に伴い、保護者の在宅勤務が広く社会で試行された。不登校児童、登校渋りの見られる児童においては、心配休みが認められるようになり、欠席に対するハードルが下がり欠席も増加したと考えられる。また、保護者が在宅勤務で家にいる状態で、児童のみが学校に登校することへの意欲は低下していたと考えられる。大きく表面化はされなかったが、登校しぶり、不登校状態になってしまったことに対して、保護者がまず抱く原因として、「担任のかかわり」が多く語られた。

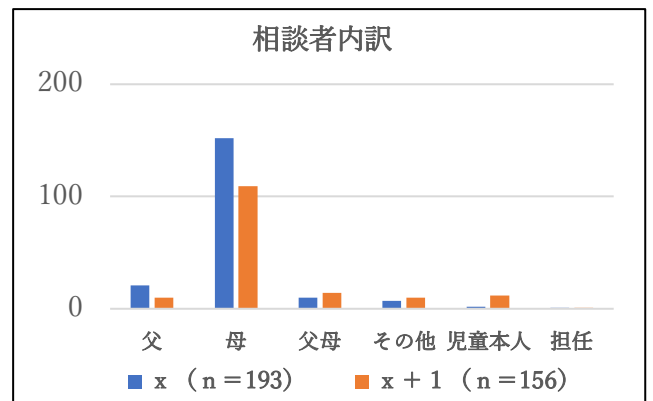


図1 相談者の内訳

（研究2）

父親、母親に行ったインタビュー調査について KJ 法に準じた内容分析による分類とカテゴリー生成を行った結果である。父親では、【何とかして学校に行かせたい】

【再登校に向けた父親としての働きかけを模索】【妻への気遣い】【学校の対応に対する不満】の4つのカテゴリーが生成された。母親では、【相談することへのあきらめ・つらさ・迷い】【直面する課題への対応と負担】【学校の対応への感謝と不満】【今後の学校に期待する

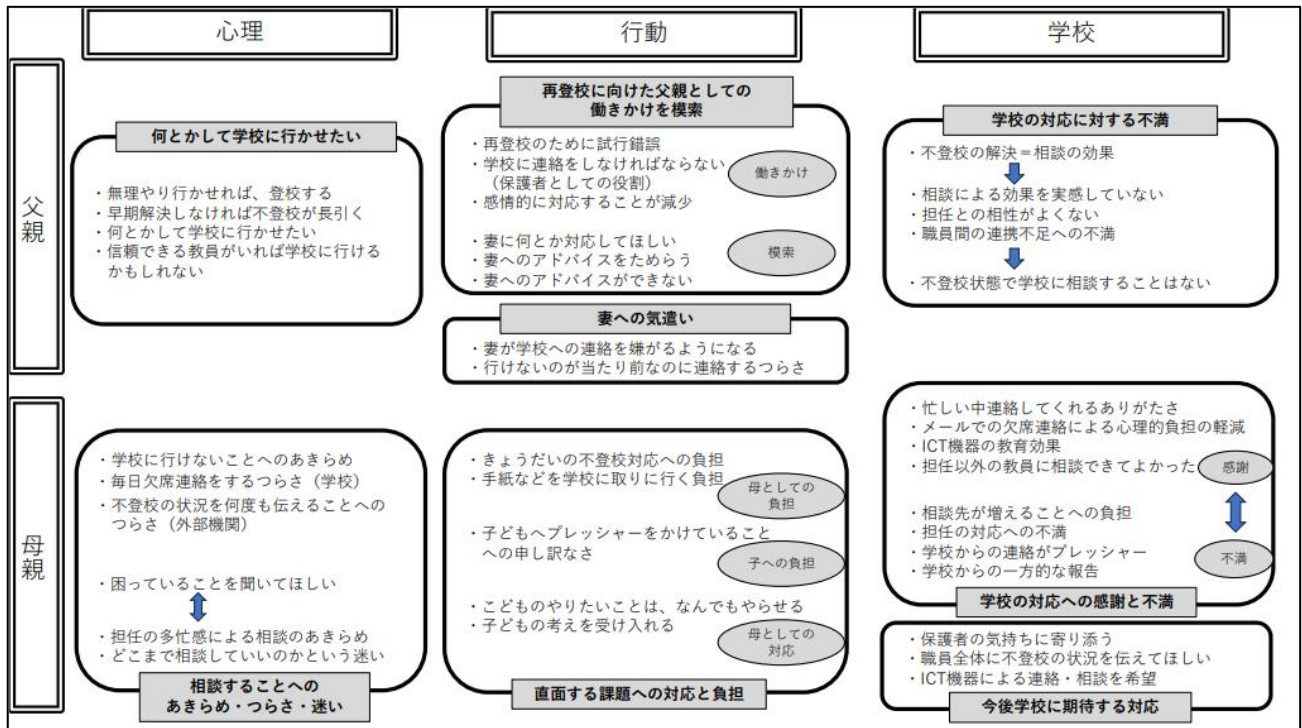


図2 インタビューによる父親と母親の心理・行動面での変化

こと】の4つのカテゴリーが生成された。両者が共通して感じていた部分としては【学校への不満】であった。父親のインタビューでは、我が子が登校を嫌がり始めた段階で、無理やり行かせれば、また登校するのではないかという希望的観測をもっていた。不登校の状況が悪化していることを感じながらも確信はしていなかったが、決定的な気づきへとつながったのは、母親の精神的、肉体的にも明らかに疲労の様子が見られるようになってからのことである。(図2)

4. 考察

(1) 父親と母親の認識の差

研究1の実態調査から、教育相談における父親の参加は母親に比べて少ない状況であることが明らかになった。感染症拡大により学校と家庭、地域社会がつながりをやむなく止める必要があった。子どもの養育に参加する割合が多いとされる母親においても児童の現状把握の遅れに危機感を感じていた。このような状況下では父親による子供の学校の様子を把握する機会はさらに限定されていたことが予想される。研究2からは、学校の対応への評価において、父親は我が子の不登校が解決はしていないので、教育相談の効果はあまり実感していないと評価し、一方母親は教育相談の効果に一定の評価をし、感謝の言葉を述べていた。母親は学校が行う教育相談の「過程」も評価をするが、父親は「結果」のみに注目し評価していた。このことから、本ケースにおいては、母親が求めている支援と父親が求めている支援には差異があり、その差異が母親の負担感と関連しているのではないかと考えられた。

(2) 校内での情報共有

保護者のニーズを学校側がタイムリーに受け取ることができなかったことが、保護者の負担の増加につながっていた。また、今回のケースでは、現在の教育現場が抱える課題の多さも児童や保護者の負担を増すような悪循環を生む原因となっていた。今後も学校現場には様々な教育的ニーズに対応する場面が増加すると考えられる。特別支援教育コーディネーターの役割や管理職を中心とした学校としての更なる支援体制の整備も求められる。他機関との連携や民間団体との協力体制も今後の検討課題となると考える。

(3) 学校としての今後の取り組み

オンラインを活用した支援は児童への教育的・心理的支援の効果だけではなく、保護者の負担軽減にも効果が期待できることが示唆された。母親が児童との良好な関係構築につなげることができるのではないかと期待するところである。学校の不登校支援における適切かつ有意義なオンライン活用のあり方等を検討・整備する必要があると考える。

近年、父親の育児参加が積極的に行われるようになり、平日の学校行事、授業参観等にも父親の姿が多く見られる。家族の形態も多様化する昨今ではあるが、子供の養育における家族の中の「父親」の存在意義を改めて焦点化し、学校教育や社会の変化とともに父親の役割変化にも着目すべきであると考えられる。父親をキーパーソンとして関係する大人のもつ問題状況や児童に対する正確な理解が進み、それが結果としてインクルーシブな教育環境構築を推進する可能性についてさらに検討を行いたい。